YOKOHAMA

2016年 1月 1日から
2016年12月31日まで 第141期

期 末 報 告 書

株主の皆様へ

2017年度は過去最高の売上げを見込む

特集

おかげさまで100周年

～100周年を記念し
多様な施策を計画～

トピックス

北米にタイヤ研究開発センターを新設

高性能車、人気車に相次いで装着

SUPER GT GT500クラスで3勝し
最多タイを獲得

ボディ剛性を高める自動車窓ガラス用
接着剤を発売

PRGR契約の小平智選手がツアー優勝

横浜市の平沼工場で製造されたコードタイヤ「ハマタウン」の第1号を
囲んでの集合写真（1921年）

100th Anniversary
おかげさまで 100 周年

横浜ゴム株式会社

創業100周年にあたる2017年度は過去最高の売上げを見込む

代表取締役社長
山石 昌孝

代表取締役会長
南雲 忠信

2016年度は円高や価格競争激化で減収減益

2016年度の世界経済は、米国は緩やかに成長、欧州は英国のEU離脱で不透明感が増し、中国では景気減速に一服感が見られました。一方国内は、年半ばまでは円高による輸出停滞が続いたものの、秋以降は公共投資、米国の大統領選の結果を受けた円安などで景気は緩やかに回復しました。しかし、主力のタイヤは円高や価格下落など市場環境の悪化で海外が伸び悩み、MBも需要低迷を主因に低調となりました。この結果、2016年度の連結売上高は前年同期比5.3％減の5,962億円、営業利益が同22.4%減の423億円、経常利益が同20.7%減の391億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同48.3%減の188億円の減収減益となりました。配当金は中間、期末ともに1株当たり26円、年間で1株当たり52円とします。2017年度の業績予想は売上高6,600億円（前年同期比10.7％増）、営業利益475億円（同12.2%増）、経常利益435億円（同11.2％増）、親会社株主に帰属する当期純利益300億円（同59.7％増）を計画しています。なお、2017年12月期期末決算から従来の日本基準に替えてIFRS（国際財務報告基準）を適用する予定で、IFRS準拠の数値（試算）では売上高6,350億円、営業利益510億円となります。

「GD100」仕上げに取り組む

当社は中期経営計画「GD100（グランドデザイン100）」を2006年度にスタートさせました。3年間を1フェーズとし2015年度から2017年度にかけ、仕上げのフェーズⅣに取り組んでいます。フェーズⅣでは「成長力の結集～YOKOHAMAの可能性を結集して、次の100年を切り拓く～」をテーマとし、タイヤ事業、MB事業において次にご紹介する戦略を展開しています。なお、財務目標として売上高7,700億円、営業利益800億円などを掲げてきましたが、外部環境などの変化により、2017年度の業績予想は計画に届かない見通しです。

タイヤ事業は「高い技術力」を武器にグローバル競争に打ち勝つ

タイヤ事業では近年台頭している新興タイヤメーカーとの差別化を図り、当社の強みである「高い技術

力」を打ち出して事業強化を図ります。技術力を活かした高付加価値商品の販売に注力することで、価格競争に巻き込まれることなく大需要市場、得意市場で事業強化を進めていく考えです。3つのタイヤ事業戦略のうち第1の柱である「グローバルOE（新車装着）市場への注力」では2020年にOE海外納入本数を2014年比で約4倍に増やす計画です。昨年3月、独・コンチネンタルAGとの日系カーメーカーに対するOEタイヤ販売に関する提携を解消したことでさらなる事業強化が可能になりました。第2の柱である「大需要・得意市場でのプレゼンス向上」では世界での販売拡大に向けた長期的戦略に基づき、プレミアリーグの強豪クラブである「チェルシーFC」とスポンサー契約を結んでいます。「チェルシーFC」を通して、まずは横浜ゴムの認知度を向上させ、次にヨコハマタイヤはポルシェなどのプレミアムカーに装着される高品質タイヤであることを知ってもらい、最終的にはタイヤ交換時にヨコハマを選択していただくことが狙いです。すでに欧州、アジアなどでは「チェルシーFC」効果が販売に寄与し始めています。

積極的なM&Aで生産財タイヤ事業を強化

タイヤ事業戦略の第3の柱「生産財タイヤ事業の拡大」においては、昨年7月にオフハイウェイタイヤの専業メーカーであるAlliance Tire Group B.V.（ATG）を買収しました。これにより、生産財タイヤのポートフォリオに農機用、林業用タイヤが加わりました。また、本年3月に産業車両用タイヤメーカーである愛知タイヤ工業を買収しました。同社は国内No.1のシェアを誇るノーパンクタイヤ専業メーカーで、愛知県に2つの生産拠点を保有しています。両社の買収を通じた生産財タイヤのポートフォリオ拡充により事業を強化していきます。

MB事業はグローバル化を加速

MB事業では4つの事業戦略を掲げ、海外での事業強化、当社の独自技術を活かした得意商品の販売拡大に注力しています。「自動車部品ビジネスのグローバル展開」ではタイの生産拠点から日系カーメーカーへディーゼルターボ用のオイル供給ホース配管の納入を強化する一方、2工場に分かれていた長野工場の統合を図り事業の効率化を進めています。「得意の海洋商品でNo.1カテゴリーの拡大」ではイタリアの生産拠点が「Seaflex（シーフレックス）」ブランドのマリンホースの生産を開始し販売を本格化させたほか、インドネシアの生産拠点で空気式防舷材の生産をスタートしました。「グローバルでの建機・鉱山ビジネス強化」では資源開発国での大規模な資源運搬用に耐摩耗性に特化したコンベヤベルト「Tuftex α（タフテックス アルファ）」を開発しました。「独自技術を応用した新規事業の拡大」では耐圧82MPaの水素ホース「ibar HG82（アイバー・エイチジーハチニー）」の販売を開始しています。

最後に当社は本年10月、創業100周年を迎えます。当社では100周年という節目の年を実りある年にするとともに、さらに次の100年に向けて飛躍するべく決意を新たにしています。株主の皆様におかれましては、さらなるご支援を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

2017年3月

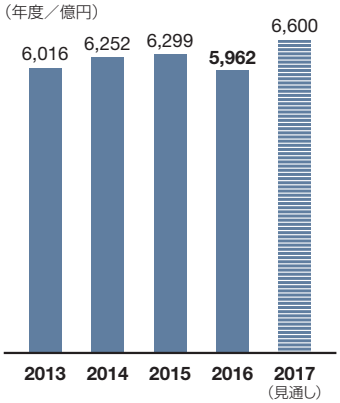
代表取締役会長　南雲　忠信

代表取締役社長　山石　昌孝

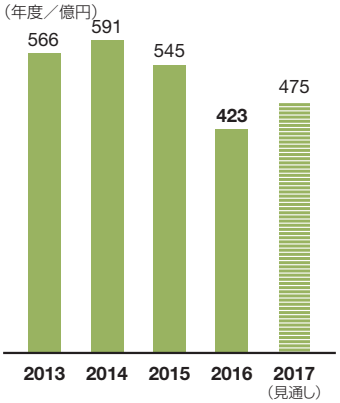
経営成績

当期の連結決算は、売上高が前年同期比5.3%減の5,962億円、営業利益が同22.4%減の423億円、経常利益が同20.7%減の391億円、親会社株主に帰属する当期純利益が同48.3%減の188億円となりました。タイヤは円高や価格下落など市場環境の悪化で海外が伸び悩んだものの、国内は増益を確保しました。MBは需要低迷を主因に低調となりました。なお、当社は第3四半期連結会計期間から昨年7月に買収を完了したAlliance Tire Group B.V.の業績を「ATG」として報告しています。ATGの2016年7月1日から12月31日までの販売量、売上高は想定どおりに推移しました。

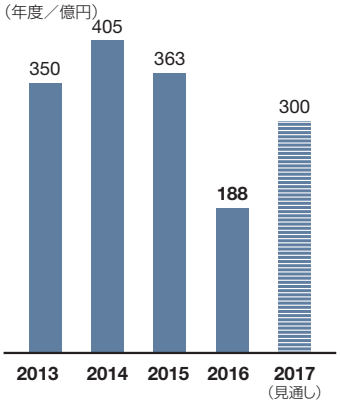
売上高



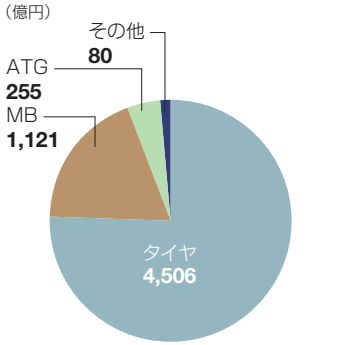
営業利益



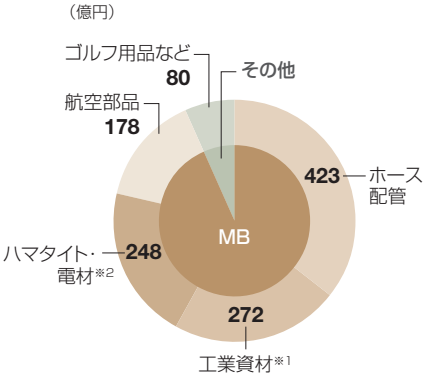
親会社株主に帰属する当期純利益



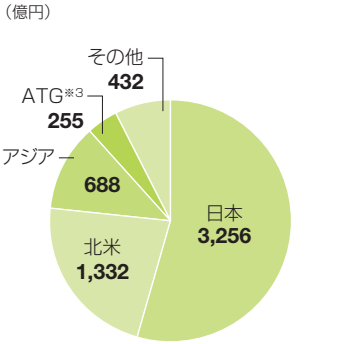
売上高内訳



MBおよびその他の売上高内訳



所在地別売上高



※1 工業資材：コンベヤベルト、ゴム支承、マリンホース、防舷材など　※2 ハマタイト·電材：接着剤、シーリング材、コーティング材など
※3 ATGの所在地別売上高は算出していないため、ATGとして記載

事業別

タイヤ

売上高 **4,506**億円　営業利益**363**億円

売上高は前年同期比10.0％減の4,506億円、営業利益は同15.6％減の363億円となりました。国内新車用は自動車生産台数の減少や価格下落により売上高は前年を下回りましたが、原材料価格の下落により増益となりました。国内市販用は「ADVAN（アドバン）」「GEOLANDAR（ジオランダー）」「iceGUARD（アイスガード）」など高付加価値商品の販売に注力した結果、販売量は減少したものの、商品MIX改善などにより増益となりました。海外は円高や価格競争の激化で減収減益となりましたが、全体での販売量は増加しました。北米は横ばい、欧州は新規販路が販売に寄与するなど好調に推移したほか、中国でも新車用タイヤが好調を維持しました。

MB

売上高 **1,121**億円　営業利益 **75**億円

売上高は前年同期比7.9％減の1,121億円、営業利益は同28.9％減の75億円となりました。ホース配管は国内建機生産の減少、工業資材は国内粗鋼生産の低迷や資源価格の下落など市場環境の悪化が影響し、売上高は前年を下回りました。ハマタイト・電材は、国内は需要低迷で低調となりましたが、北米向け自動車用接着剤などが好調に推移した結果、売上高は前年を下回ったものの増益となりました。航空部品は官需向けが好調でしたが、民間航空機向けは低調に推移し売上高は前年を下回りました。

（注）MBはマルチブル・ビジネスの略で、「多角化し、拡大する事業」という意味。

ATG

売上高 **255**億円　営業損失 **21**億円

穀物価格の下落などによる市場の需要低迷が続き価格競争が激化する中、積極的な販売活動により販売量、売上高は想定どおりに推移し、売上高は255億円となりました。買収後の2016年7月から12月における営業損益は、株式取得関連費用（販売費及び一般管理費）を計上したことに加え、のれん等の償却もあり21億円の営業損失となりました。

「投資家・株主の皆様へ」サイトのご案内

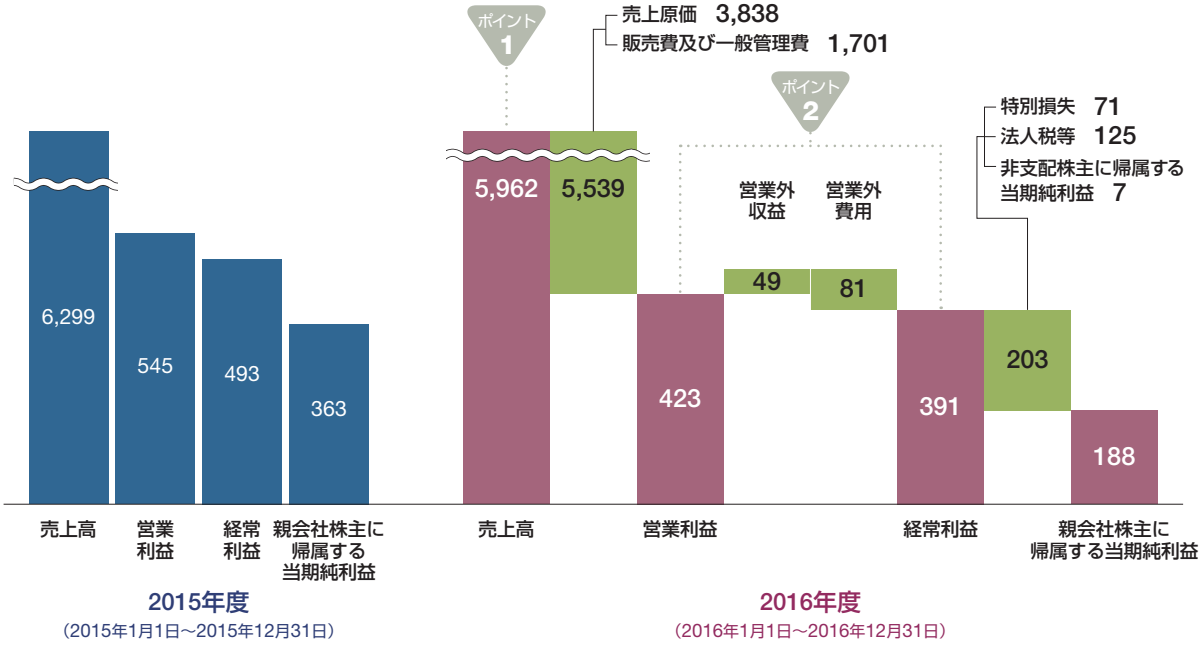
当社の「投資家・株主の皆様へ」サイトでは、最新の会社情報やIR資料などを掲載しています。特に「決算説明会」ページでは、業績・財務情報についてより分かりやすくご紹介するため、決算説明会のプレゼンテーション資料とその詳細な説明を掲載しています。ぜひご活用下さい。

URL：http://www.y-yokohama.com/cp/ir/

連結財務データ

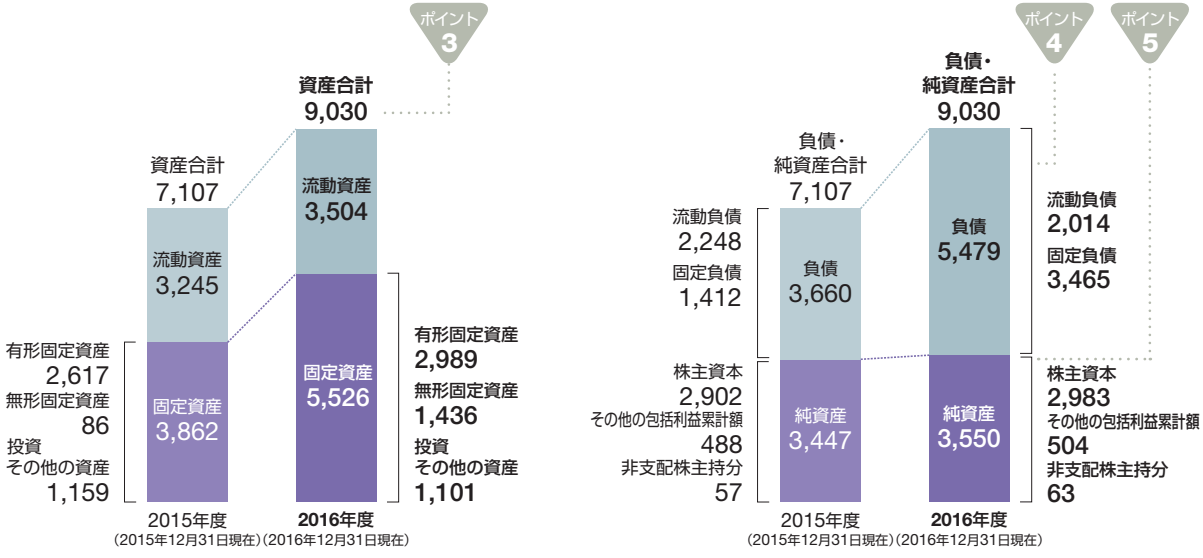
連結損益計算書の概要

（単位：億円）



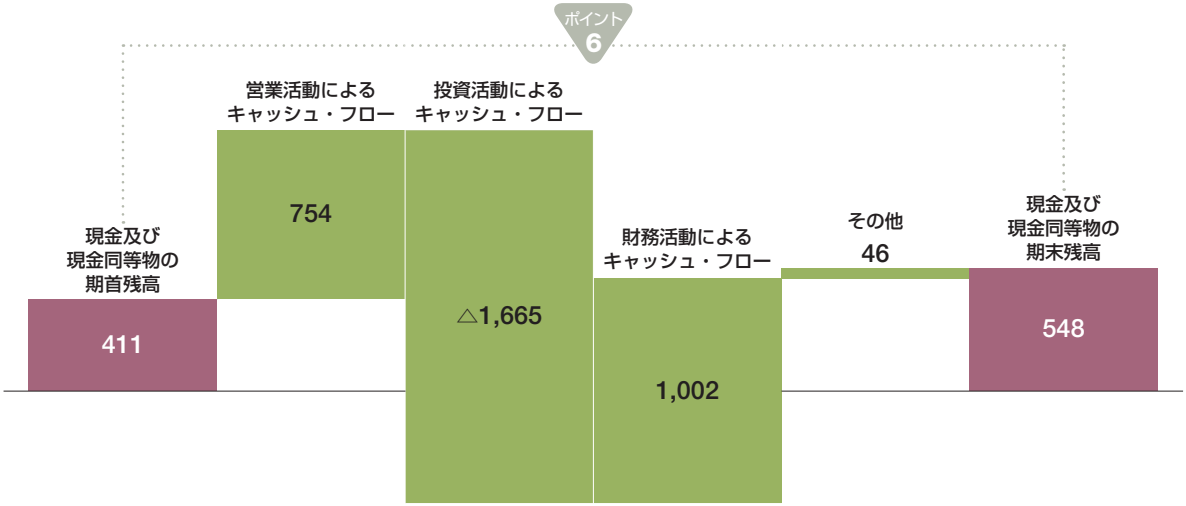
連結貸借対照表の概要

（単位：億円）



連結キャッシュ・フロー計算書の概要

（単位：億円）



2016年度
（2016年1月1日～2016年12月31日）

ポイント1 売上高

需要低迷や価格下落など市場環境の悪化と円高の影響により、前年同期比5.3%減の5,962億円となりました。

ポイント2 営業利益・経常利益

円高や価格競争の激化に加え、ATGの株式取得関連費用の計上とのれん等の償却により、営業利益は前年同期比22.4%減の423億円、経常利益は同20.7%減の391億円となりました。

ポイント3 資産

総資産は9,030億円で前期末比1,923億円増加しました。現預金および棚卸資産等と無形固定資産の増加などが主因です。

ポイント4 負債

負債合計は5,479億円で前期末比1,819億円増加しました。社債の発行や長期借入金の増加などが主因です。

ポイント5 純資産

純資産合計は3,550億円で前期末比104億円増加しました。親会社株主に帰属する当期純利益の計上が主因です。

ポイント6 連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益320億円の計上などにより754億円となりました。一方、投資活動による資金の減少は1,665億円となりました。ATGの株式取得による連結範囲変更を伴う子会社株式の取得で1,323億円の支出が発生しました。この結果、フリーキャッシュ・フローは911億円のマイナスとなりました。財務活動による資金の増加は、長期借入による収入1,753億円などにより1,002億円となりました。

※フリーキャッシュ・フロー＝営業活動により得た資金－投資活動に支出した資金

おかげさまで100周年

～100周年を記念し多様な施策を計画～

1917年に創業した当社は
2017年に100周年を迎えます。
大きな節目となる年に
歴史ある企業としての
認知度・企業価値を向上させるため、
本年1年に渡り様々な施策を講じる計画です。
特集ではすでにスタートした施策と
今後の予定をご紹介します。

100周年記念ロゴマークを制作

取り組みの先駆けとして、100周年記念ロゴマークを制作しました。YOKOHAMAのアイデンティティである「5本の赤いライン」をモチーフに100周年のさらに先の未来に向けて力強く進んでいく情熱を表現するとともに、お客様に必要とされるタイヤ・ゴムメーカーであり続けるために皆様とともに次の100年を作り上げる姿勢を100の「00」の重なりで表しました。ウェブサイトやカタログ、販促グッズなど国内外で様々なアイテムに使用します。

展示会やモーターショーで100年の歴史を紹介

本年1月に開催された東京オートサロンでは100年をイメージしたブースデザインとし、ブースの天井に100本の黒と白のラインを配置したほか、歴史紹介コーナーを設置しました。今後、様々な展示会やモーターショーで当社の歴史を紹介していきます。

東京オートサロン2017の横浜ゴムブース

100年の情熱を表現したCMを放映

CMのワンシーン

創業時から一貫するモノづくりへの情熱や先駆ける姿勢、100年で培った高い技術力や信頼を誇る企業であることを伝えるテレビCMシリーズを制作しました。本年1月から全国で放映している第一弾「原点」篇では1921年発売の日本初のコードタイヤ「ハマタウン」開発に懸けた情熱が今も横浜ゴムの底流に脈々と流れ続けているイメージを表現。CMソングには1957年に制定した社歌「気だかくも(作曲：山田耕筰)」を現代風にアレンジし採用しました。

「ADVAN HF Type D」を復活発売

本年秋、100周年を記念して1981年発売の歴史的ヒット商品である乗用車用タイヤ「ADVAN HF Type D（アドバン・エイチエフ・タイプディ）」を日本で復活発売します。同商品は優れた走行性能で高い評価を獲得し、ポルシェのスポーツモデルに新車装着されるなど国内外でYOKOHAMAの名を高めました。日産「フェアレディZ 432R」などかつて名車と呼ばれ、今なお愛好家の多いヒストリックカー向けの商品として発売します。

100周年記念キャンペーンを実施

クイズに答えて応募すると抽選で豪華賞品が当たるオープン懸賞を実施しています。ヨコハマタイヤウェブサイトに特設ページを設け、本年1月から12月まで3カ月毎に賞品を変えて第1弾から第4弾までを実施します。賞品には当社と同じく本年創業100年を迎えるニコンや森永乳業のカメラや飲料などの商品を採用し、本年1年を通して幅広いユーザーに100周年をアピールします。

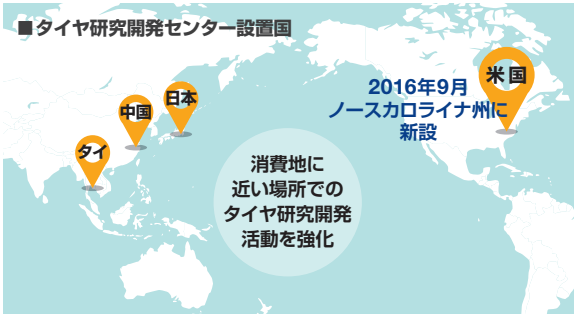
100周年記念ウェブサイトを公開

ウェブ上に100周年記念サイトを公開しました。企業としての成長とメーカーとしての先進的な商品開発の実績を分かりやすく掲載した「100年の歴史」、「トップメッセージ」や「企業理念と創業の精神」、100周年記念テレビCMや当社のエポックとなるテーマごとに制作した「動画コンテンツ」を掲載しています。

トップページ(http://www.y-yokohama.com/100th/)

北米にタイヤ研究開発センターを新設

昨年9月、米国ノースカロライナ州にタイヤ研究開発センターを新設しました。米国の複数の州と日本に分散して行っていた北米向けタイヤの研究開発活動を新研究開発拠点に集約し、市場に適したスピーディーな新商品投入を加速させます。タイヤ研究開発センターの設置は日本、中国、タイに次いで4カ国目となります。



高性能車、人気車に相次いで装着

ポルシェの新型「911」「718ボクスター」「718ケイマン」にグローバル・フラッグシップタイヤ「ADVAN Sport V105」が新車装着されました。さらに国内カーメーカーではマツダの新型クロスオーバーSUV「CX-4」に「GEOLANDAR G91」、新型3列ミッドサイズクロスオーバーSUV「CX-9」に「GEOLANDAR H/T G056」、日産の新型「セレナ」に「BluEarth E52」、スバルの新型「インプレッサ」に「ADVAN Sport V105」(国内および豪州向け)と「AVID S34」(北米向け)が新車装着されました。

SUPER GT GT500クラスで3勝し最多タイを獲得

SUPER GT 2016シリーズのGT500クラスにおいて「ADVAN」レーシングタイヤ装着車の「フォーラムエンジニアリング ADVAN GT-R」が2勝、「WedsSport ADVAN RC F」が1勝を挙げ、ヨコハマタイヤ勢は通算3勝で最多勝利タイヤメーカー・タイになりました。また2017シリーズよりGT500クラスへ新たに参戦する「MUGEN NSX-GT」に「ADVAN」レーシングタイヤを供給します。

GT500で活躍する「ADVAN」レーシングタイヤ装着車(先頭)

2017年から参戦する「MUGEN NSX-GT」

ボディ剛性を高める自動車窓ガラス用接着剤を発売

昨年12月、サーキット走行などで自動車のボディ剛性を向上させる自動車窓ガラス用高弾性接着剤「Hamatite Hyper Sealant」を発売しました。同商品を使用すると窓ガラス自体がボディの補強パーツとなり、ボディの変形を抑制して走行安定性、操舵性を向上させることができます。

PRGR契約の小平智選手がツアー優勝

昨年10月、袖ヶ浦カンツリークラブ(千葉市)で開催された「ブリヂストンオープンゴルフトーナメント2016」でTEAM PRGRの小平智選手が優勝しました。2016年の国内男子賞金ランキングは6位です。なお、同選手のツアー通算勝利数は4勝となりました。

ブリヂストンオープンで優勝した小平智選手

障がい者の社会参画や雇用創出に貢献

昨年5月、障がい者の支援に取り組む社会福祉法人プロップ・ステーションと業務契約を締結し、障がい者の自立と社会参画、就労の促進や雇用の創出に貢献する取り組みを開始しました。「人材の能力を発揮させるのが私たちの役割」という双方の共通認識のもと、障がい者の支援を行っていきます。また、当社は2012年に特例子会社ヨコハマピアサポートを設立しており、障がい者雇用の促進を積極的に進めています。

南雲忠信代表取締役会長(左)とプロップ・ステーションの竹中ナミ理事長

12年連続で社会的責任投資の構成銘柄に

昨年6月、ロンドン証券取引所100%出資のFTSE Russell社が提供する世界的な社会的責任投資(SRI)指標「FTSE4Good Index」の構成銘柄に12年連続で選定されました。同指標は「環境」「ステークホルダーとの関係」「人権」「サプライ・チェーンと労働基準」「贈収賄防止」の観点から評価基準を満たした企業を選んでおり、全世界で823社(日本では160社)が構成銘柄に選定されています。

「YOKOHAMAまごころ基金」が本格始動

昨年5月に設立された従業員による社会貢献基金「YOKOHAMAまごころ基金」が本格的に活動をスタートさせました。11月には鳥取県中部地震の被災地に義援金50万円、12月にはフィリピンで環境保全活動を行うNPO法人に10万円を寄付しました。同基金は寄付を希望する従業員から毎月資金を集めて運用するもので、基金が行う寄付と同額を当社も拠出する仕組みとなっています。

YOKOHAMA
まごころ基金

国際NGOから気候変動対応で高い評価

昨年10月、持続可能な経済を実現させる活動を行う国際NGOの「CDP」(本部:ロンドン)から「気候変動Aリスト」企業に認定されました。「気候変動Aリスト」は、気候変動対応において世界のリーダーであると評価された企業に与えられます。2016年度は全世界で6,000社以上(日本では500社)を対象に調査が実施され、世界で193社、日本で22社だけがAリストに認定されました。

東京証券取引所で開催された「CDP2016日本報告会」で挨拶する小松滋夫取締役常務執行役員

SNS活動のお知らせ

幅広いユーザーの皆様に当社への理解を深めてもらうため、当社はソーシャルネットワーキングサービス(SNS)を意欲的に活用しています。現在はYouTube、Twitter、Facebook、ニコニコチャンネルに公式アカウントを開設し、新商品やモータースポーツ、イベントなどの情報を随時掲載しています。

会社の概要・株主メモ

役員（2017年3月30日現在）

取締役及び監査役	
代表取締役会長	南雲 忠信
取締役副会長	野地 彦旬
代表取締役社長	山石 昌孝
取締役専務執行役員	大石 貴夫
取締役専務執行役員	桂川 秀人
取締役専務執行役員	三上 修
取締役常務執行役員	小松 滋夫
取締役常務執行役員	中野 茂
取締役常務執行役員	野呂 政樹
社外取締役	古河 直純
社外取締役	岡田 秀一
社外取締役	竹中 宣雄
常任監査役	高岡 洋彦
常勤監査役	菊地也 寸志
社外監査役	佐藤 美樹
社外監査役	山田 昭雄
社外監査役	亀井 淳

執行役員（取締役兼務者を除く）	
常務執行役員	伏見 隆晴
常務執行役員	久世 哲也
常務執行役員	鈴木 忠
常務執行役員	挾間 浩久
常務執行役員	岸 温雄
常務執行役員	近藤 成俊
執行役員	黒川 泰弘
執行役員	中澤 和也
執行役員	瀧本 真一
執行役員	塚田 修一
執行役員	小林 一司
執行役員	島田 淳
執行役員	城川 隆
執行役員	山本 忠治
執行役員	松尾 剛太
執行役員	池田 均
執行役員	細田 浩之

大株主（2016年12月31日現在）

株主名	持株数（百株）	持株比率（%）
日本ゼオン株式会社	162,765	9.5
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	120,194	7.0
朝日生命保険相互会社	109,055	6.4
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	98,994	5.8
株式会社みずほ銀行	61,301	3.6

※当社は自己株式を92,087百株保有しておりますが、上記の大株主からは除外しております。

株式分布状況（2016年12月31日現在）

所有者区分	株主数（名）	株式数（百株）	株式数比率（%）
個人・その他	12,274	140,585	8.3
金融機関	78	783,599	46.2
その他国内法人	254	321,810	19.0
外国人	473	305,386	18.0
証券会社	47	52,024	3.1
自己株式	1	92,087	5.4
合計	**13,127**	**1,695,491**	**100.0**

株主メモ

決算期	12月31日
定時株主総会	3月開催
株主名簿管理人 特別口座管理機関	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先 及び電話照会先	〒168-0063 東京都杉並区和泉2丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 TEL: 0120-782-031（フリーダイヤル）
基準日	12月31日、その他必要により取締役会で決議し、 あらかじめ公告します。
配当金受領株主確定日	12月31日及び中間配当を行うときは6月30日
公告方法	電子公告

株式事務手続きのお問い合わせ先

- お取引の証券会社の口座に記録された株式についての住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など

お取引口座を開設されている証券会社

- 郵便物等の遅配、未受領の配当金に関する照会
- 特別口座に記録された株式についての一般口座への振替請求、住所変更、名義変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受け取り方法の指定など

株主名簿管理人・特別口座管理機関
三井住友信託銀行株式会社

横浜ゴム株式会社 〒105-8685 東京都港区新橋5丁目36番11号
TEL (03)5400-4500 http://www.y-yokohama.com
（作成元：総務部）

環境保全のため、FSC®認証紙と植物油インキを使用して印刷しています。

VEGETABLE OIL INK

FSC www.fsc.org ミックス 責任ある木質資源を使用した紙 FSC® C022915